

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15272

身体障害児者支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	4	障害のある人が安心して安全に暮らすことのできるまちづくり

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	身体障害者福祉費		
	大事業	身体障害者福祉事業		
	中事業	身体障害児者支援事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	土橋 勢津子 435-1060
事業実施の根拠法令			関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	訪問審査を行うことにより、身体障害者等の身体的負担の軽減を図る。		在宅の重度身体障害者等に訪問審査を行う。			
事業内容	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	
	身体障害者手帳等の交付申請のために、在宅の重度身体障害者等に訪問審査し、診断を行う嘱託医に対する報償金の支出等。	身体障害者手帳等の交付申請のために、在宅の重度身体障害者等に訪問審査し、診断を行う嘱託医に対する報償金の支出等。	身体障害者手帳等の交付申請のために、在宅の重度身体障害者等に訪問審査し、診断を行う嘱託医に対する報償金の支出等。	身体障害者手帳等の交付申請のために、在宅の重度身体障害者等に訪問審査し、診断を行う嘱託医に対する報償金の支出等。	身体障害者手帳等の交付申請のために、在宅の重度身体障害者等に訪問審査し、診断を行う嘱託医に対する報償金の支出等。	身体障害者手帳等の交付申請のために、在宅の重度身体障害者等に訪問審査し、診断を行う嘱託医に対する報償金の支出等。

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	5,483	4,551	5,310	3,942	5,877	5,489	6,138	0	6,138	0	
伸び率(%)	△1.7%	11.1%	△3.2%	△13.4%	10.7%	39.2%	4.4%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	22,729	22,806	2,414	2,258	2,358	2,200	2,358	0	2,358	0
	正規職員以外	1,237	1,370	1,235	1,313	1,196	1,709	1,475	0	1,475	0
	小計	23,966	24,176	3,649	3,571	3,554	3,909	3,833	0	3,833	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	335	0	335	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	384	374	408	384	432	356	444	0	444	0	
一般財源(税等)	5,099	4,177	4,902	3,558	5,445	5,133	5,359	0	5,359	0	
所要人数(人)	正規職員	2.93	2.94	0.31	0.29	0.30	0.28	0.30	0.00	0.30	0.00
	正規職員以外	0.58	0.65	0.58	0.62	0.57	0.81	0.68	0.00	0.68	0.00
主な予算内訳	委託料等3,467千円										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
緊急通報システム新規設置件数		件	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	3	0		
			達成度(%)	100%	300%	0%	%	
紙おむつ申請数		件	目標値	84	84	84	84	
			実績値	76	82	77		
			達成度(%)	90.5%	97.6%	91.7%	%	
緊急通報システム設置件数		件	目標値	15	15	15	15	
			実績値	15	17	17		
			達成度(%)	100%	113.3%	113.3%	%	
紙おむつ受給者数		人	目標値	84	84	84	84	
			実績値	76	82	77		
			達成度(%)	90.5%	97.6%	91.7%	%	

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	身体障害者が安全、安心に生活を送るために必要な事業である。
見直し・改善内容	今後、必要とする方への周知啓発活動が必要である。